

施策評価シートの見方について

【名古屋港管理組合政策体系2018】

(6ページ)

施策1 国際・国内海上輸送機能の強化

展開1 背後産業を支えるコンテナ・バルク・完成自動車取扱機能の強化・拡充
船積の大型化が進む中、パナマ運河の拡張も進められており、船積の拡充・増強などコンテナ取扱機能の強化や、自動車産業を支える拠点港として完成自動車取扱機能の強化・拡充を図ります。また、バルク貨物の安定かつ安価な供給をめざした臨海バルク戦略港湾^{※1} 施策を推進します。

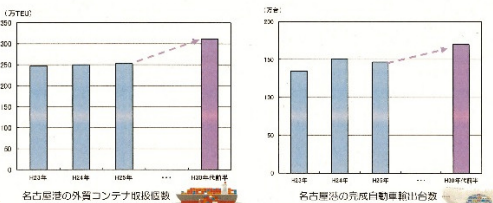
展開2 民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上
港湾運賃会社制度^{※2}を導入し、コンテナターミナルの一元的管理運営による効率化を図るとともに、荷役機械などの整備に対する無利子資金の貸付等による港湾コストの削減や民の視点による利用者ニーズに対応したサービス向上をめざします。

展開3 多様な航路サービスの提供に向けた集荷拡大
官民一体となった国内外へのポートセールスや、企業への訪問、背後地域の地主等への説明会、インセンティブ施策^{※3}（優遇措置）等の実施により、集荷拡大を促進し、多頻度・多航路のサービスを維持・拡充します。

成果目標

指標	現状況(平成25年)	目標値(平成30年代前半)
外貨コンテナ取扱量	253 万TEU ^{※10}	310 万TEU
完成自動車輸出台数	147 万台	170 万台

※ 目標値の考え方は23ページに記載



(7ページ)

主な事務事業

東航路船隻事業
大型化が進むコンテナ船などの船積の安全な航行、効率的な運行のため、東航路の航路幅を500mから550mに拡充し、航路水深を15mから16mに増深します。

コンテナターミナル管理運営体制の刷新
名古屋港のコンテナターミナルの管理運営の効率化を図るため、港湾運賃会社制度の導入を行い、管理運営体制の見直しを行います。

ポートセールスの推進
船会社、地主、船主等を対象とした利用者懇話会、企業訪問、荷主懇話会等の開催や、海外への利用促進を目的とした派遣等、国内外において「名古屋港」のポートセールスを行い、港の利用を促進します。

主な活動 伊勢湾における地産地消推進の業務開始に向けた説明会の開催
成果指標 説明会(平成25年度) 0回(累計) 目標値(平成29年度完了) 8回(累計)

主な活動 船積会参加費(県内) 費状況(平成25年度) 1,426人 目標値(平成30年度) 1,610人

コンテナ船の大型化^{※11}(最大積載能力)
10mまで人が入り入るようになっていきました。

パナマ運河の拡張^{※12}

施策評価シート		対象事業年度	平成26年度		施策推進責任者	施策1
1. PLAN(目的・展開内容)						
目的	サービスの対象者(誰のために)				意図(どういう状態にしたいのか)	
2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)						
コード	事務事業名(担当課名)	指標名【指標型】	24年度	25年度	26年度	26年度実施事業に基づく評価結果
			上段: 指標 目標値	中段: 指標 実績値	下段: 事業費(年度別・人員費・経費)	
【展開①】						
			1		2	
【展開②】						
【展開③】						
施策コスト(合計)千円						
3. CHECK(成果目標の状況・26年度の取組内容など)						
施策	成果目標	実績等	24年	25年	26年	目標値(30年)
		(仮目標値) [※]				
		実績				
		(仮目標値) [※]				
		実績				
※ 仮目標値 = 指標設定時の値(平成25年度) + 目標値(平成30年) - 指標設定時の値(平成25年度) / 5年間(政策体系期間)						
成果目標の達成度に対する評価(外部要因等があればその旨を踏まえて記載)						
構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)						
適正・見直しが必要						
4. ACTION(課題・27年度以降の取組内容)						
26年度に取り組んだ内容			課題		27年度以降の取組方針	
【展開①】						
【展開②】						
【展開③】						

- PLAN (目的・展開内容)**
政策体系2018で定めた施策として、期間中に取り組むべき内容を3つの展開に分類して記載しています。
- DO (施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)**
施策を構成する各事務事業の評価を記載しています。
1 事務事業毎に設定した活動・成果指標の平成26年度目標値に対する実績値によって取組状況を検証しています。(参考として、平成24、25年度実績値も記載) また、事業費(3か年)を参考として記載しています。
2 1の平成26年度の状況によって平成27年度以降の方向性を判定しています。
※1 評価方法の詳細については、6ページを参照してください。
※2 「施策評価シート」は、政策体系2018の2~3ページ掲載の事務事業を対象としています。
- CHECK (成果目標の状況・26年度の取組内容など)**
3 政策体系2018で設定した施策の成果目標について、平成26年度の仮目標値と実績値を記載しています。(参考として、平成24、25年度実績値も記載)
4 3の仮目標値に対する実績値について、外部要因等を踏まえ、成果目標の達成度を評価しています。
5 施策を構成する事務事業に不足(目的達成のためには新たな事務事業が必要)がないか、事務事業に重複があるなどの問題がないかを検証しています。
6 展開毎に平成26年度に取り組んだ内容を検証しています。
- ACTION (課題・27年度以降の取組方針)**
7 4~6を総括して施策実現に向けた課題を抽出し、その課題解決に必要な平成27年度以降の取組方針を取りまとめています。

「施策評価シート」

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	24年度	25年度	26年度	目標値	26年度 の状況	26年度実施事業に基づく評価結果		27年度以降の方向性	・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等
			上段: 指標 目標値					成果	コスト		
			中段: 指標 実績値								
【展開①】											
施01 事101	東航路整備事業 (事業担当)	事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】	-	-	86.8%	100%(累計)	順調	継続	維持	維持	・大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる航路整備を着実に推進していく必要があるため。
			75.5%	81.9%	87.0%				取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
			324,202千円	686,757千円	548,764千円					26年度完了	

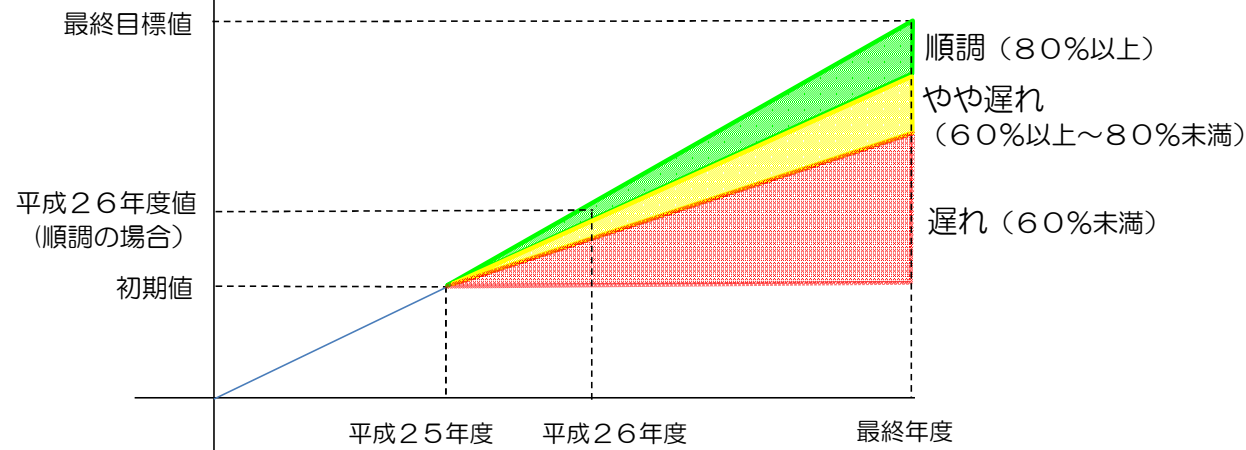
「指標型」について

指標型は「進行管理型」と「単年度管理型」の2種類に分類しています。

「進行管理型」

事業開始等からの累計値(目標値・実績値)によって進行管理する指標

例: 建設・整備事業の進捗率など



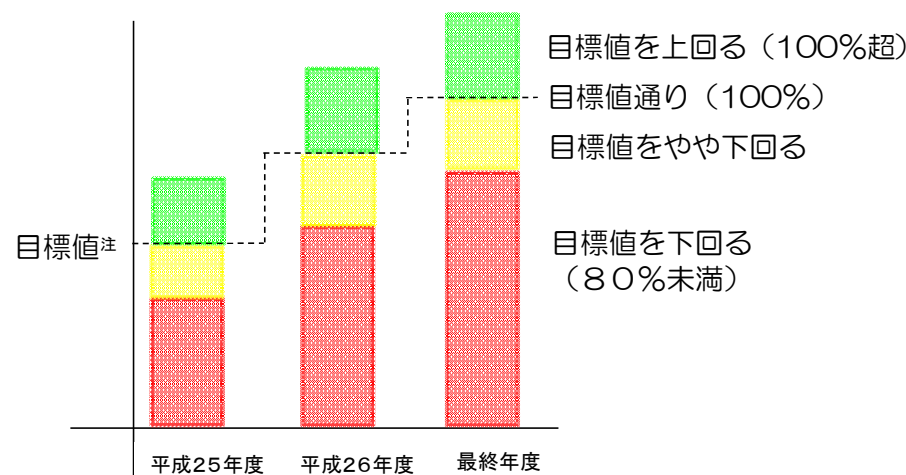
「26年度の状況」の考え方

平成26年度の状況は、活動・成果指標の達成度に対する評価を下図のような考え方を基本として判定しています。

「単年度管理型」

単年度の目標値・実績値によって目標管理する指標

例: 活動回数、来場者数など



注: 目標値については、5年間一定の場合もあります。

「平成27年度以降の方向性」

・平成26年度の状況を受け、平成27年度以降の方向性を判定しています。

区分	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
休止	状況を勘案し、事務事業を休止するもの
廃止	終期を設定し、事務事業を廃止することが妥当

・「成果・コスト」は、平成27年度以降の取組として資源(財・人)投入をどうしていくかによって、6通りの方向性に分類して判定しています。

